

景況情報ガイド

〔都内中小企業景況調査結果〕

2025年
4月～6月期

業況は前期同様の厳しさ続く

特別調査

「5年後(2030年)以降を見据えた
中長期的な経営について」…………… 9

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は前期同様の厳しさ続く」…………… 1

卸売業「業況は前期並の悪化幅で推移」…………… 2

小売業「業況は前期並の悪化幅で推移」…………… 3

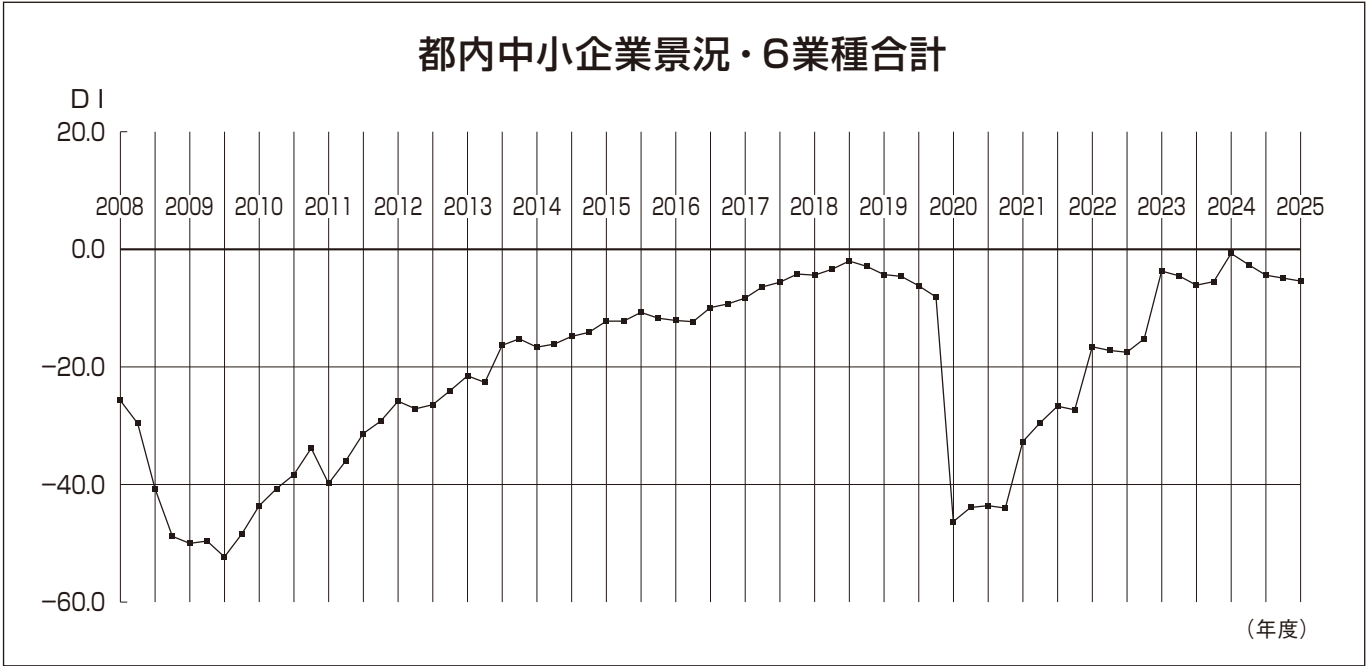
サービス業「業況は前期同様変化なく推移」…………… 4

建設業「業況は前期並の好感感が続く」…………… 5

不動産業「業況は前期並の好感感が続く」…………… 6

調査員のコメント…………… 7

全国の景況／日銀短観…………… 11



今期の6業種合計の業況判断DIは、△5.4（前期△4.9）と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。

来期は、製造業において水面下ながらわずかな改善が期待でき、建設業、不動産業は今期並の良好感が続くと見ている。

※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合、季節調整済

業種別業況DI

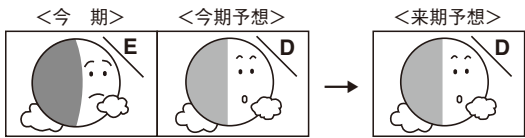
	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-10.0	-11.4	-1.4	-8.8	2.6
卸 売 業	-6.4	-6.8	-0.4	-7.0	-0.2
小 売 業	-14.3	-14.5	-0.2	-15.0	-0.5
サービス業	-2.7	-4.0	-1.3	-3.0	1.0
建 設 業	9.6	10.8	1.2	9.9	-0.9
不 動 産 業	7.8	7.6	-0.2	7.1	-0.5
総 合	-4.9	-5.4	-0.5	-4.6	0.8

主要DI時系列表(季節調整済)6業種合計

	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
業 況 (良い－悪い)	-4.5	-6.1	-5.5	-0.7	-2.6	-4.4	-4.9	-5.4
売 上 額 (増加－減少)	5.4	0.7	2.0	6.2	4.5	2.4	2.7	0.8
収 益 (増加－減少)	-3.7	-6.8	-4.8	-0.9	-2.6	-4.4	-3.9	-5.4
販売価格 (上昇－下降)	24.4	22.7	22.4	25.0	25.4	25.4	25.6	24.6
仕入価格 (上昇－下降)	48.5	45.1	43.8	46.9	45.4	43.8	43.7	43.1
資金繰り (楽－苦しい)	-7.1	-7.9	-8.0	-4.6	-6.2	-7.1	-7.0	-7.6
人 手 (過剰－不足)	-16.0	-17.4	-18.3	-18.2	-18.4	-18.9	-19.1	-19.0

製造業

有効回答企業数 2,030先



業況は前期同様の厳しさ続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。

業種別では、繊維・衣服、建設用金属が大幅に悪化を強めた。

価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇傾向が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」(40%)、「売上の停滞・減少」(34%)、「人手不足」(18%)が上位を占めた。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(55%)、「経費を節減する」(45%)、「人材を確保する」(19%)の順となった。

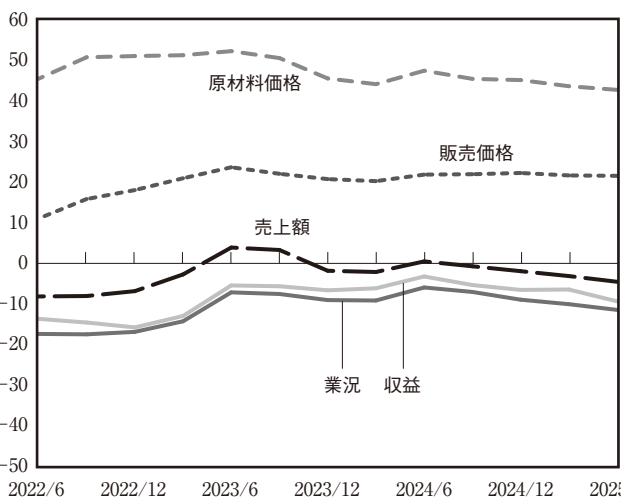
来期見通し

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・原材料価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

(予想値)

製 造 業	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9
業 況	-7.1	-7.5	-9.0	-9.1	-5.9	-7.0	-8.9	-10.0	-11.4	
予 想	-13.4	-3.7	-5.1	-7.7	-6.9	-2.8	-4.1	-6.3	-7.4	-8.8
売 上 額	3.9	3.3	-1.8	-2.1	0.5	-0.7	-1.9	-3.1	-4.5	
予 想	-4.0	4.8	3.1	-1.3	-0.9	3.6	2.2	-0.7	-0.9	-2.8
収 益	-5.4	-5.6	-6.6	-6.1	-3.2	-5.3	-6.5	-6.4	-9.3	
予 想	-11.7	-3.4	-4.0	-5.8	-5.1	-1.0	-3.1	-6.3	-5.8	-7.5
販売価格	23.6	22.0	20.7	20.2	21.8	21.9	22.2	21.6	21.5	
予 想	17.6	20.3	18.1	16.9	15.9	18.6	18.4	19.1	20.3	17.3
原材料価格	52.1	50.4	45.4	44.0	47.3	45.3	45.0	43.5	42.6	
予 想	45.1	44.1	42.0	38.6	37.1	41.4	39.7	39.1	39.2	36.5



※数値は全て季節変動調整済DI値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断DI季調済）

業 種 別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業 種 合 計	-10.0	-11.4	-7.4	-8.8
輸 送 用 機 械	1	8	2	14
電 気 機 械	-5	4	0	7
精 密 機 械	2	-8	0	-4
食 料 品	-1	-9	4	4
金 属 製 品	-11	-10	-8	-11
プラスチック	-15	-11	-11	-13
一 般 機 械	-14	-12	-12	-8
ゴ ム 製 品	-20	-13	-12	-16
化 学 工 業	-18	-13	3	-5
木 材 ・ 家 具	-15	-17	-12	-18
プレス・メッキ	-14	-17	-13	-15
繊 維 ・ 衣 服	-6	-19	-9	-21
建 設 用 金 属	-7	-19	-1	-7
印 刷 関 連	-17	-22	-18	-17
紙・紙加工品	-21	-25	-20	-30
皮 革 関 連	-37	-42	-27	-29
1 ～ 4 人	-23	-25	-20	-23
5 ～ 9 人	-11	-15	-11	-14
10 ～ 19 人	-9	-11	-4	-5
20 ～ 49 人	3	6	7	8
50 ～ 99 人	13	19	13	17
100～300人	14	19	22	21

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 702先

業況は前期並の悪化幅で推移

今期

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額は水面下に落ち込み、収益は前期並の減少が続いた。

業種別に見ると家具・建具が大幅に持ち直し、化学製品も好転した。

価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。

資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感が続いた。人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(33%)、「仕入先からの値上げ要請」(25%)、「利幅の縮小」(23%)と続いた。

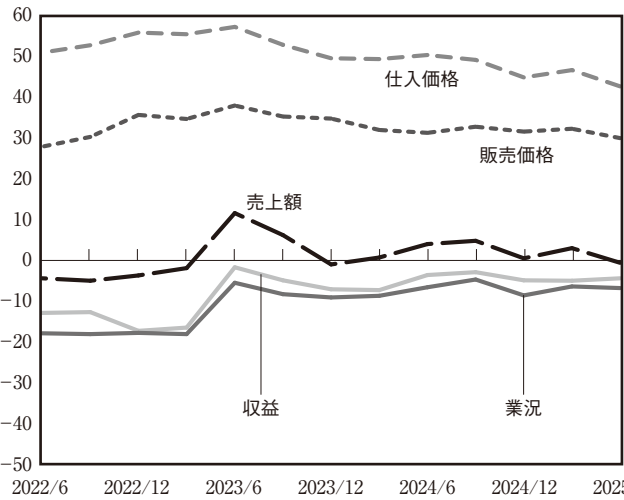
重点経営施策については「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(40%)に続いて、3位に「人材を確保する」(20%)が上昇した。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想している。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにやや落着きを見せると予想している。

(予想値)											
卸売業	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	
業況	-5.5	-8.3	-9.1	-8.7	-6.6	-4.7	-8.6	-6.4	-6.8		
予想	-14.7	-3.1	-4.0	-6.5	-6.4	-1.9	-4.4	-5.5	-4.7	-7.0	
売上額	11.6	6.2	-1.0	0.7	4.0	4.8	0.5	3.0	-0.6		
予想	-0.2	10.4	8.0	1.2	4.7	6.6	5.1	2.6	3.0	3.2	
収益	-1.7	-4.9	-7.1	-7.3	-3.6	-2.9	-4.9	-5.0	-4.4		
予想	-15.1	-0.3	0.3	-4.0	-3.4	-0.7	-2.1	-3.4	-1.9	-3.7	
販売価格	38.0	35.3	34.8	32.0	31.3	32.8	31.6	32.3	30.0		
予想	29.1	29.3	29.0	27.7	26.7	26.6	28.0	27.5	28.3	26.5	
仕入価格	57.3	52.9	49.6	49.4	50.4	49.2	44.9	46.7	42.7		
予想	47.8	45.0	43.2	41.6	42.3	44.6	42.6	40.4	42.1	38.4	



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-6.4	-6.8	-4.7	-7.0
化学製品	-6	2	-13	-5
機械器具	5	-1	5	1
食料品・食料品	-4	-5	1	-6
鉱物・金属材料	-9	-6	-16	-6
建築材料	-9	-9	-3	-8
繊維・衣服	-16	-15	-16	-14
家具・建具	-26	-16	-24	-31
大メーカー	21	13	20	11
中小メーカー	-8	-8	-9	-8
問屋・商社	-10	-5	-10	-2
小売業者	-13	-15	-8	-16
1～4人	-22	-24	-18	-25
5～9人	-15	-12	-9	-8
10～19人	5	9	5	6
20～49人	16	14	15	12
50～100人	25	17	13	17

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,235先

業況は前期並の悪化幅で推移

今期

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はやや減少を強めた。

業種別では木材・建築材料が非常に大きく改善した。一方、スポーツ用品・玩具においては大幅に悪化が強まった。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続き、資金繰りは前期並の苦しさが続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(31%)、「仕入先からの値上げ要請」(23%)、「利幅の縮小」(19%)が上位を占めた。

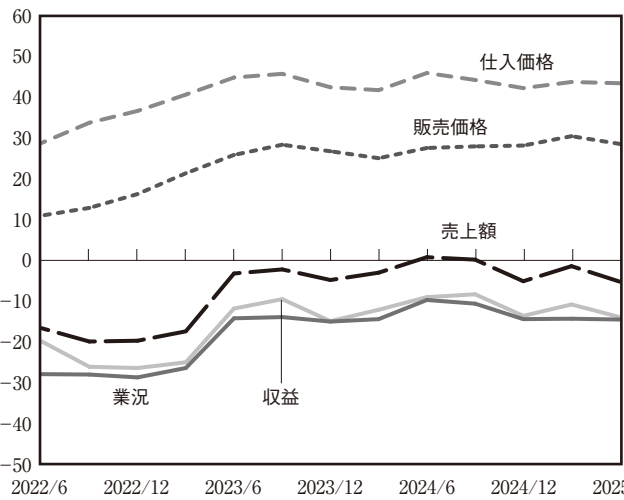
重点経営施策についても前期同様に「経費を節減する」(48%)、「品揃えを改善する」(23%)、「宣伝・広告を強化する」(21%)と続いている。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

(予想値)											
小売業	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	
業況	-14.2	-13.9	-15.0	-14.4	-9.7	-10.6	-14.4	-14.3	-14.5		
予想	-23.1	-12.7	-10.9	-14.9	-13.3	-9.6	-9.1	-11.5	-13.2	-15.0	
売上額	-3.2	-2.2	-4.8	-3.0	0.8	0.2	-5.1	-1.4	-5.2		
予想	-13.5	-4.0	-1.4	-5.0	-2.6	0.0	-0.2	-2.0	-1.4	-2.6	
収益	-11.8	-9.5	-14.9	-12.1	-9.0	-8.3	-13.6	-10.8	-13.9		
予想	-20.6	-10.8	-8.6	-13.6	-9.5	-7.8	-7.0	-10.4	-9.3	-11.7	
販売価格	25.9	28.4	26.8	25.1	27.6	28.0	28.2	30.5	28.6		
予想	20.0	21.1	23.7	22.9	21.4	23.8	24.2	22.9	26.3	24.5	
仕入価格	44.9	45.8	42.5	41.8	46.0	44.3	42.3	43.8	43.5		
予想	36.6	37.2	39.2	37.2	36.0	39.1	38.4	36.9	39.8	38.5	



※数値は全て季節変動調整済D.I値

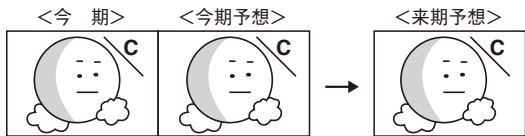
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-14.3	-14.5	-13.2	-15.0
医薬品・化粧品	1	7	4	4
ガソリンスタンド・燃料	2	0	-5	-15
木材・建築材料	-31	-9	-21	-11
飲食料品	-15	-13	-13	-15
飲食店	-9	-13	-9	-11
家電・家庭用機械	-12	-14	-10	-11
自転車・自動車	-9	-14	-2	-9
スポーツ用品・玩具	-5	-22	-7	-16
書籍・文房具	-29	-23	-30	-24
繊維・衣服・身の回り品	-24	-26	-20	-27
家具・建具・じゅう器	-25	-26	-30	-21
カメラ時計・眼鏡	-24	-34	-32	-35
駅周辺	-12	-13	-10	-11
住宅地隣接	-16	-15	-15	-16
団地内	-18	-18	-18	-18
その他	-16	-21	-18	-25
1～4人	-21	-21	-20	-22
5～9人	-4	-7	-5	-6
10～19人	-8	-1	-3	1
20～50人	20	17	18	15

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,121先



業況は前期同様変化なく推移

今期

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。

業種別では洗濯・理容・美容がわずかに悪化を強めた。

価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続ки、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は引き続き「人手不足」(30%)が1位となっており、次に「人件費の増加」(28%)、「売上の停滞・減少」(25%)と続いている。

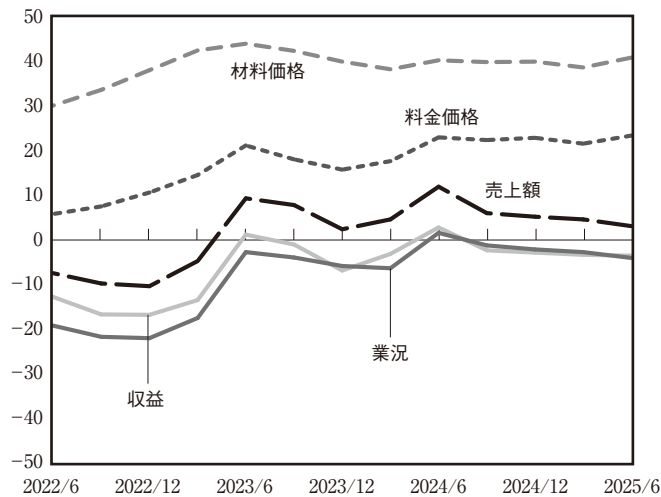
重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(39%)、「販路を広げる」(38%)、「人材を確保する」(28%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では料金価格・材料価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

(予想値)										
サービス業	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9
業況	-2.7	-3.9	-5.8	-6.3	1.6	-1.2	-2.1	-2.7	-4.0	
予想	-16.2	0.5	-1.7	-5.0	-4.8	2.7	0.3	-1.0	-0.8	-3.0
売上額	9.3	7.8	2.4	4.6	11.9	6.0	5.2	4.6	3.1	
予想	-3.5	9.5	9.1	1.4	2.8	10.3	8.6	4.5	4.2	3.6
収益	1.2	-1.0	-6.8	-3.1	2.8	-2.3	-2.8	-3.3	-3.5	
予想	-11.3	2.7	0.9	-5.7	-3.5	2.9	2.2	-3.4	-2.2	-3.5
料金価格	21.1	18.0	15.7	17.6	22.9	22.3	22.8	21.5	23.3	
予想	13.9	18.4	17.1	15.0	15.8	20.1	20.5	19.8	19.9	20.1
材料価格	43.8	42.2	39.8	38.1	40.1	39.7	39.8	38.5	40.7	
予想	38.9	39.3	38.8	36.4	34.7	36.1	37.0	35.8	34.7	36.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

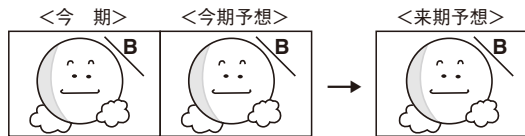
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-2.7 ↘ -4.0		-0.8	-3.0
情報サービス・調査・広告	2 ↘ 1		1	3
自動車整備・駐車場	-6 ↗ -3		-6	-4
娯楽	-15 ↗ -11		-7	-6
洗濯・理容・美容	-14 ↘ -19		-13	-17
1～4人	-15 ↘ -18		-15	-18
5～9人	-4 ↘ -5		-4	-2
10～19人	3 ↘ -2		3	-2
20～49人	10 ↗ 14		17	16
50～100人	14 ↗ 15		20	17

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 983先



業況は前期並の良好感が続く

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。

業種別では設備工事がわずかに上向き、個人請負は水面下ながらやや改善した。

価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様変わらず、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「材料価格の上昇」(54%)、「人手不足」(43%)、3位に「売上の停滞・減少」が上昇し18%となった。

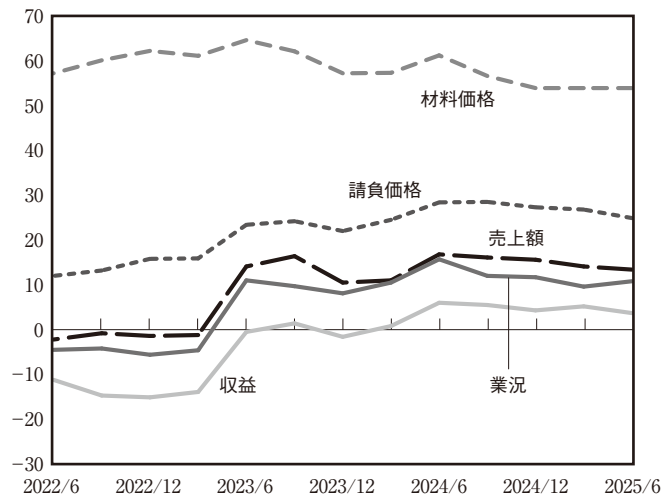
重点経営施策については前期同様に「人材を確保する」(42%)、「経費を節減する」(40%)、「販路を広げる」(37%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は今期並の良好感が続く予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では請負価格、材料価格ともに多少落ち着きを見せると予想している。

(予想値)										
建設業	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9
業況	11.0	9.7	8.1	10.5	15.7	12.0	11.7	9.6	10.8	
予想	-1.2	13.9	10.3	10.3	10.4	17.6	10.9	10.0	11.0	9.9
売上額	14.1	16.4	10.5	11.0	16.8	16.1	15.6	14.1	13.4	
予想	1.9	15.4	11.6	9.6	10.9	17.1	13.5	12.2	14.4	12.5
収益	-0.5	1.4	-1.6	0.8	6.0	5.5	4.3	5.2	3.7	
予想	-13.7	1.9	0.4	0.0	1.8	4.7	2.7	3.4	5.9	3.1
請負価格	23.4	24.2	22.0	24.5	28.4	28.5	27.3	26.8	24.9	
予想	15.7	21.8	20.8	20.5	21.9	25.1	23.5	22.3	23.7	20.3
材料価格	64.6	62.1	57.2	57.3	61.2	56.6	53.9	53.9	53.9	
予想	56.6	56.6	53.8	51.0	50.5	54.2	51.8	46.6	48.7	47.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	9.6 ↗ 10.8		11.0	9.9
職別工事	3 ↗ 6		5	5
総合工事	13 → 13		13	11
設備工事	10 ↗ 13		13	14
大企業請負	22 ↗ 26		24	24
官公庁請負	24 → 24		21	22
中小企業請負	7 ↘ 5		8	5
個人請負	-9 ↗ -3		-7	1
1～4人	-7 → -7		-7	-8
5～9人	8 ↗ 10		9	12
10～19人	13 ↗ 18		17	12
20～49人	32 ↘ 28		31	27
50～99人	30 ↗ 32		32	32
100～300人	46 ↗ 53		46	51

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 571先

業況は前期並の良好感が続く

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。

業種別では建売・土地建物は前期並の良好感で推移し、不動産代理・仲介は前期同様変化なく推移した。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「商品物件の高騰」(34%)、2位に「同業者間の競争の激化」(27%)、3位に「商品物件の不足」(25%)となり、前回と順位が入れ替わった。

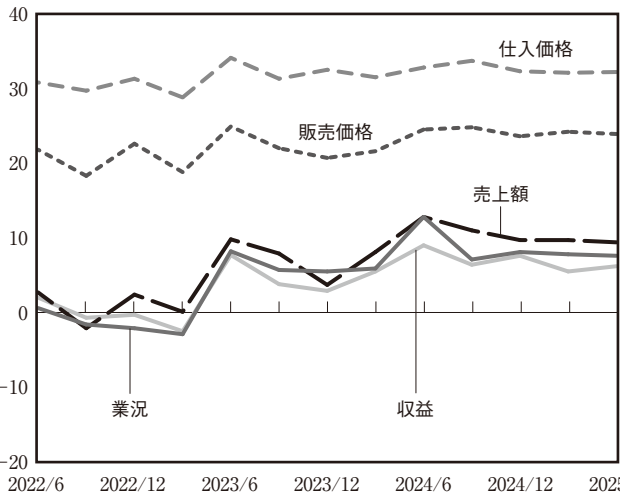
重点経営施策は「情報力を強化する」(37%)、2位に「販路を広げる」「経費を節減する」が同率で27%となり、次に「宣伝・広告を強化する」(23%)の順となった。

来期見通し

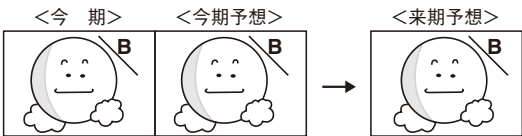
来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇を弱めると予想している。

(予想値)											
不動産業	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	
業 況	8.2	5.7	5.5	5.9	12.8	7.1	8.1	7.8	7.6		
予 想	-3.7	7.9	3.6	1.5	1.9	10.2	6.6	6.9	5.3	7.1	
売 上 額	9.8	7.9	3.7	8.1	12.8	11.0	9.7	9.7	9.4		
予 想	-2.0	6.6	3.7	3.6	4.0	9.3	10.5	8.2	6.5	6.4	
収 益	7.7	3.8	2.9	5.5	9.0	6.4	7.6	5.5	6.2		
予 想	-7.2	4.0	0.6	0.6	3.2	5.7	6.0	5.9	2.8	3.1	
販売価格	24.9	22.0	20.7	21.6	24.5	24.8	23.6	24.2	23.9		
予 想	14.9	19.6	18.3	16.5	17.1	20.9	20.2	20.0	22.5	21.0	
仕入価格	34.1	31.3	32.5	31.5	32.8	33.7	32.3	32.1	32.2		
予 想	24.4	28.7	26.1	27.7	26.6	29.5	30.6	29.1	29.3	28.7	



※数値は全て季節変動調整済D.I値



中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業 種 別	前期の業 況	今期の業況	今期予想	来期予想
業 種 合 計	7.8 ↘ 7.6		5.3	7.1
建売・土地売買	19 ↘ 17		14	16
不動産代理・仲介	3 → 3		2	4
1 ～ 4 人	-1 ↗ 1		-2	2
5 ～ 9 人	15 ↘ 13		6	12
10 ～ 29 人	24 ↘ 17		27	15
30 ～ 300 人	34 ↗ 41		29	28
都 心	8 ↗ 15		4	13
副 都 心	15 ↗ 16		11	14
都 心 近 接	8 ↘ 0		-1	2
東 部	0 ↗ 6		2	9
西 部	16 ↗ 18		15	12
南 部	1 → 1		2	9
北 部	9 ↘ 4		4	0
多 摩	7 ↘ 3		3	3

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製 造 業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①お客様から技術力が認められ、ネットからの注文が多く業況は順調に推移している。
(刺繍加工、足立区、7名)
- ②今年度、設備投資を行い機械化に向けて整備を始めたところ業況が安定した。
(金属部品、大田区、86名)
- ③モーターショー等に参加してから海外からの受注が増加した。最近では東南アジアからの受注が増えている。
(自動車部品、八王子市、15名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①昨今の物価高の影響で利幅が縮小している。今後は経費を削減し収益率の向上に努めたい。
(はん用機械器具、大田区、9名)
- ②米国経済の影響から世界経済が混迷しており、海外からの部品の調達が価格面を含めて不安定な状況が続いている。
(測量器、練馬区、3名)
- ③エンジニアなどの新規採用が課題となっている。加えて、原材料引下げへの対応に苦慮している。
(流量計メーター、日野市、247名)

卸 売 業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①固定客を多くつかんでいることから、業況は堅調に推移している。
(包装材料、練馬区、3名)
- ②取引先との価格交渉がうまくいっている。加えて、新商品の開発も進めており業況は順調に推移している。
(食品、大田区、10名)
- ③既存事業に加え、北欧で開発された自律歩行ロボットの輸入販売に取組んでおり、海外からの商談が増えている。
(コンピューター製品の輸入販売、立川市、14名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①国産、輸入ともに食肉価格の上昇が厳しく利益の確保が難しい。
(精肉、練馬区、3名)
- ②取引先を含め円安や物価高騰の影響を受けている。今後は売上高だけでなく利益率にも注力していきたい。
(食品加工機、世田谷区、20名)
- ③ガソリン価格が高騰しているため、経費節減に努めている。
(ガソリン等燃料、あきる野市、6名)

小 売 業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①インターネット販売が好調で、増収増益となっている。
(食料品・酒類、荒川区、2名)
- ②米不足の影響により、当社の主力商品の売上が堅調に推移し増収増益となった。
(肥料・水・燃料、中野区、16名)
- ③インパウンド効果により酒の売上が順調に伸びている。
(コンビニエンスストア、港区、38名)

【経営課題を抱えている企業】

- ①米の価格が高騰しており支出が増加している。商品価格を据え置いているため収益が圧迫されている。
(弁当・惣菜、葛飾区、3名)
- ②輸入食材の値段が高騰している。加えて、光熱費の値上げ、キャッシュレスの増加により厳しい状況が続いている。
(洋食、中野区、4名)
- ③米不足の影響で仕入価格が上昇している。販売価格を上げているが昨年に比べ利益は減少している。
(米、町田市、1名)

サービス業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①インバウンド需要が増加しており、業況は堅調に推移している。
（ビジネスホテル、台東区、3名）
- ②ポイントカードを導入したところ、リピート客が増加し少しずつ売上が増加している。
（美容室、杉並区、4名）
- ③内科を閉鎖後、精神科の病院として経営している。近隣の医療機関と連携し入院患者数も増加傾向にある。
（病院、八王子市、85名）

【経営課題を抱えている企業】

- ①従業員がおらず、人材の確保を検討しているものの、技術職であることや資金面で採用が捗らない。
（オートバイ修理、大田区、1名）
- ②テレワークの浸透により、ワイシャツやスーツのクリーニング需要が低下している。
（衣類クリーニング、目黒区、2名）
- ③ガソリン価格の高騰により収益が圧迫されている。
（運送、武蔵村山市、29名）

建設業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①地域に根付いた経営方針により受注先からの信頼も厚く、ここ数年は一定の受注が確保できている。
（内装工事、世田谷区、2名）
- ②お客様に満足していただくために従業員全員がフル稼働しており、受注は増加傾向にある。
（建築・内装工事、品川区、12名）
- ③専門家によるアドバイスを受け原価管理を見直したところ、仕入価格の上昇分を価格転嫁することができるようになり、業況は安定している。
（建設、三鷹市、5名）

【経営課題を抱えている企業】

- ①受注は増える一方であるが、人材不足により対応できる受注数が限られている。引続き人材の確保に力を入れていきたい。
（総合工事、大田区、17名）
- ②従業員1人での体制のため、社長が体調悪化となり売上が減少している。
（電気工事、杉並区、1名）
- ③職人の高齢化が深刻な問題となっていることから、若年層の採用を検討している。今後は従業員の待遇改善を図り安定的な職人の確保に努めたい。
（一般住宅建設、青梅市、22名）

不動産業

【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①外国人の入居者数が増加傾向にあり業況は安定している。
（不動産管理・仲介、品川区、5名）
- ②業歴が長く事業基盤が整っていることから業績は安定している。
（不動産売買、中央区、160名）
- ③取引先からの相続案件が増加している。今後も相続絡みの物件の仕入が多く発生することが予想される。
（不動産売買、立川市、6名）

【経営課題を抱えている企業】

- ①不動産が高値で推移しているため、計画通りの仕入れが困難な状況となっている。
（不動産、杉並区、1名）
- ②不動産経験や知識、技量を持つ人材は賃金が高く、同業他社と奪い合いになっている。不動産の目利きに強い人材の確保が課題となっている。
（不動産仲介、足立区、25名）
- ③仕入れの情報は増えているものの、価格競争に陥ると仕入れできないケースが多い。
（不動産売買・管理、西多摩郡、5名）

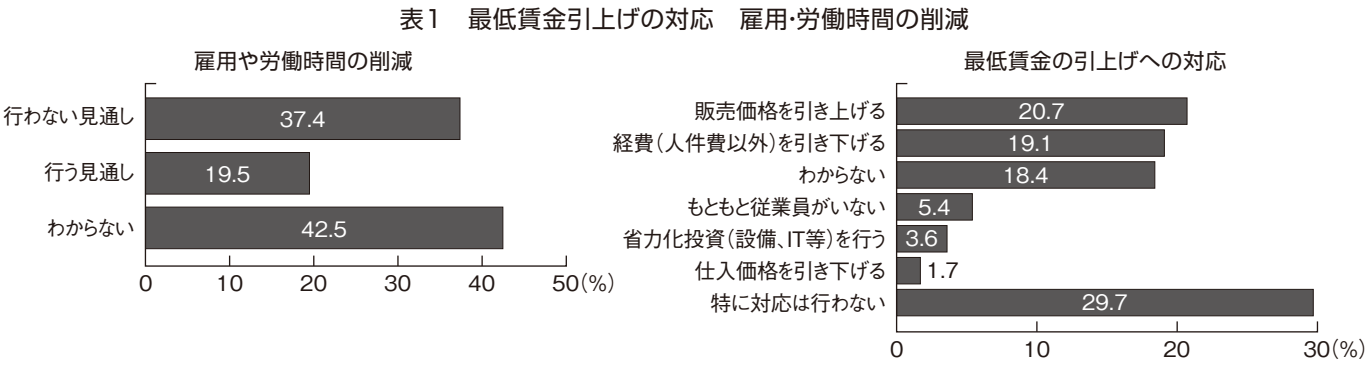
特別調査「5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について」 （2025年6月上旬調査）

本調査結果の特徴	①最低賃金が仮に1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金引上げへの対応	雇用・労働時間の削減 「行わない見通し」37.4% 「行う見通し」19.5% 最低賃金引上げへの対応 「特に対応は行わない」29.7% 「販売価格を引き上げる」20.7% 「経費(人件費以外)を引き下げる」19.1%
	②社会保険料負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加見込みによる不安感・経営面への影響	不安感 「不安を感じている」51.1% 「不安を感じていない」12.4% 経営面への影響 「特に影響はない」24.6% 「賃金引上げの妨げになる」23.1% 「社会保険料納付の時間や手間が増える」17.5%
	③人口減少や高齢化への対応 生産面・販売面	生産面 「現時点では考えていない」48.5% 「定年延長など高齢者の活躍推進」18.4% 「人材教育の強化」12.9% 販売面 「現時点では考えていない」54.5% 「現在の市場で今の商品の販売を強化」25.4%
	④5年後(2030年)を見据えた事業承継(経営者変更)の予定	2030年までに経営者変更の予定 「変更を予定」26.7%(うち「親族に承継」15.8%) 「変更を予定せず」73.2%
	⑤SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)の取組み	「(省エネ)省エネ・節電・再生可能エネルギーの使用」36.1%(2022年7～9月期調査52.4%) 「(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林」15.6%(同13.8%) 「(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」14.5%(同19.8%)

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

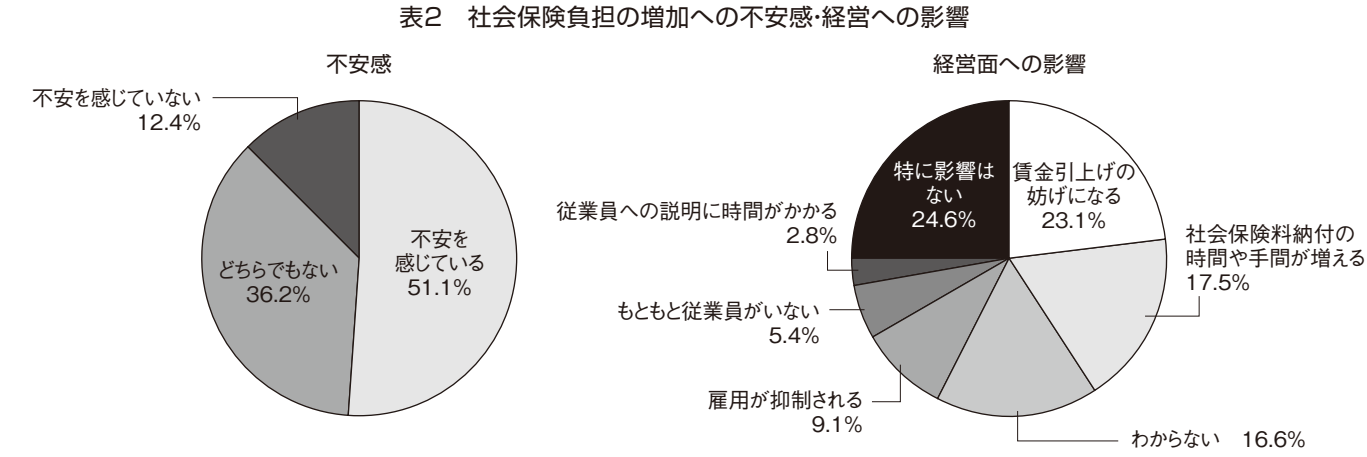
問1. 最低賃金が仮に1,500円になった場合の雇用・労働時間の削減、最低賃金引上げへの対応について

都内の中小企業を対象に、最低賃金について、現行の1,055円(全国加重平均)が仮に1,500円となった場合、自社では雇用や労働時間の削減を行う見通しであるか、また、自社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について伺った。
その結果、雇用や労働時間の削減については、「行わない見通し」との回答が37.4%、「行う見通し」19.5%、「わからない」が42.5%であった。また、最低賃金引上げの対応については、「特に対応は行わない」が最も多い29.7%で、次いで「販売価格を引き上げる」が20.7%、「経費(人件費以外)を引き下げる」19.1%が上位を占めた。



問2. 社会保険負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加見込みによる不安感・経営面への影響について

次に、企業における社会保険負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加が今後も見込まれる中、経営面でどの程度の不安を感じているか、また、経営面への影響について考えられることについて伺った。
その結果、「不安を感じている」との回答が51.1%と過半数を占めた。一方、「不安を感じていない」が12.4%で、「どちらでもない」が36.2%であった。また、経営面への影響については、「特に影響はない」が24.6%、「賃金引上げの妨げになる」23.1%、社会保険料納付の時間や手間が増える」17.5%、が上位を占めた。

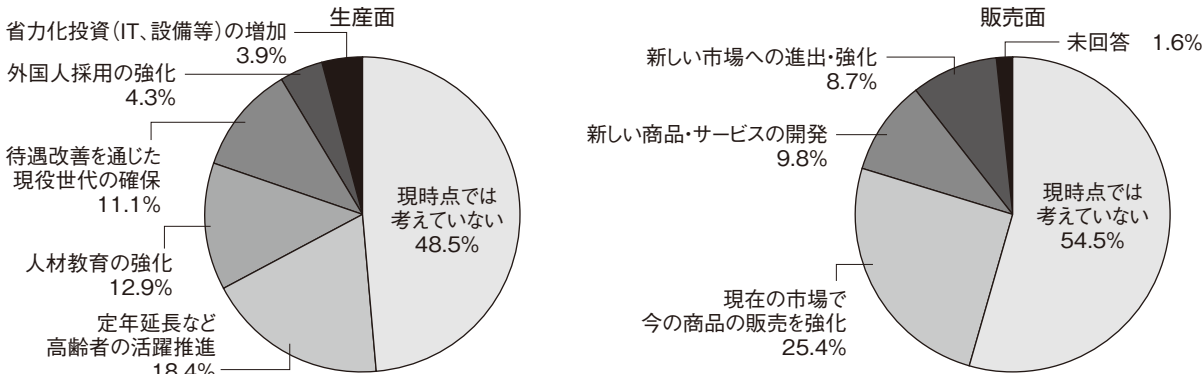


問3. 人口減少や高齢化への対応 生産面・販売面について

更に、わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれているが、自社ではどのように対応を実施していきたいと考えているか、生産面と販売面についてそれぞれ伺った。

その結果、生産面では「現時点では考えていない」が最も多い48.5%となり、次いで「定年延長など高齢者の活躍推進」18.4%、「人材教育の強化」12.9%、「待遇改善を通じた現役世代の確保」11.1%が上位を占めた。また、販売面では、「現時点では考えていない」が54.5%と過半数を占め、次いで「現在の市場で今の商品の販売を強化」が25.4%、「新しい商品・サービスの開発」9.8%、「新しい市場への進出・強化」8.7%の順となった。

表3 人口減少・高齢化への対応 生産面・販売面

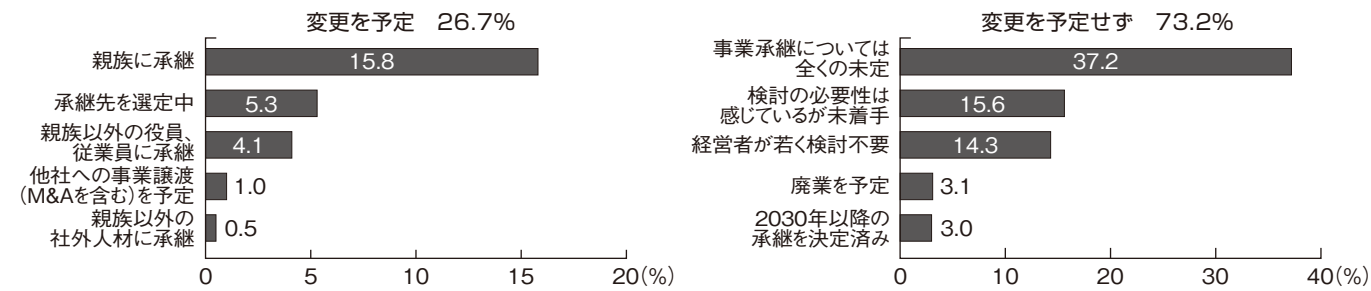


問4. 5年後(2030年)を見据えた事業承継(経営者変更)の予定について

自社における5年後(2030年)を見据えた事業承継の状況として、2030年までに経営者の変更を予定している場合はその変更先について、変更を予定していない場合は自社の状況について伺った。

その結果、「変更を予定している」との回答が全体の26.7%であった。その内訳は「親族に承継」が15.8%と最も多く、業種別で見ると、大きな隔たりはないものの製造業・不動産業ともに18.0%と高い割合となった。一方、「変更を予定せず」との回答が、73.2%と全体の約7割を占めた。その内訳は、「事業承継については全くの未定」37.2%、「検討の必要性は感じているが未着手」15.6%、「経営者が若く検討不要」14.3%が上位を占めた。業種別では、「事業承継については全くの未定」とした回答のうち、小売業が43.5%、サービス業が40.1%と回答割合が高かった。

表4 5年後(2030年)を見据えた事業承継の予定



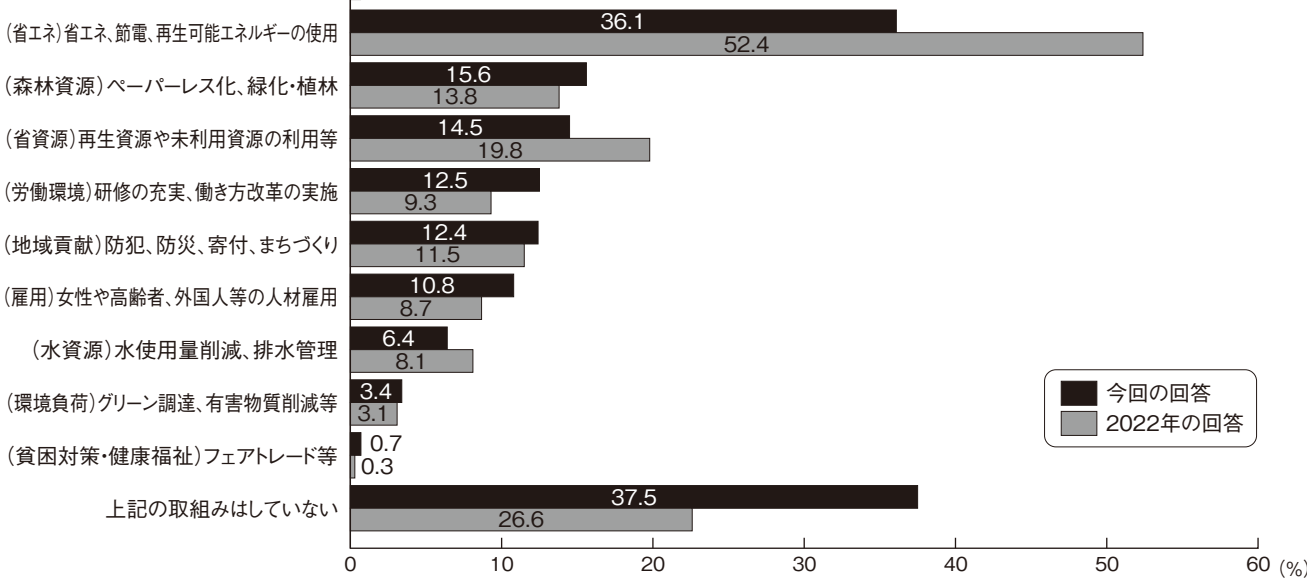
問5. SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)の取組みについて

最後に、自社では、SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)にかかる取組みを行っているか、また、最も取組んでいる内容について伺った(最大3つまで)。

その結果、「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」36.1%と2022年7～9月期調査52.4%と比較し16.3%減少した。2位に「(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林」15.6%(2022年7～9月期調査13.8%)が上昇し、3位に「(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」14.5%(同19.8%)となり、2位と3位が逆転した。一方、「取組みはしていない」との回答が37.5%(同26.6%)であった。

業種別では、製造業において「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が40.8%と最も多く、不動産業・卸売業において「(森林資源)ペーパーレス化、緑化・植林」がそれぞれ21.5%、20.4%と高い割合であった。

表5 SDGsの取組み状況



全国の景況／日銀短観

全国の景況

全国の全業種合計(DI)は前期(2025年1～3月期)と比較して、全国、北海道、東北、関東、北陸、近畿、北九州地区で上向いた。業種別(全国)では、製造業、卸売業、小売業、サービス業において改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-5.4	-7	-6	-22	-12	-1	-15	-13	-6	-12	-5	8	-4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年3月調査		2025年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	12	13	1	12	-1
非製造業	35	28	34	-1	27	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	4	10	-1	6	-4
非製造業	25	18	25	0	17	-8
全産業	19	12	19	0	12	-7
中小企業						
製造業	2	-1	1	-1	-2	-3
非製造業	16	9	15	-1	9	-6
全産業	10	5	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	7	4	7	0	4	-3
非製造業	21	15	21	0	15	-6
全産業	15	10	15	0	9	-6

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2024年度		2025年度	
	上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2025年3月調査 147.94	148.16 147.72	147.06 147.17	146.95 146.56
ユーロ円 (円/ユーロ)	2025年3月調査 159.43	160.47 158.39	157.45 157.57	157.33 157.68

調査対象企業数 (2025年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,713社	5,198社	8,911社	99.2%
うち大企業	913社	807社	1,720社	99.2%
中堅企業	1,039社	1,511社	2,550社	99.2%
中小企業	1,761社	2,880社	4,641社	99.2%

<回答期間> 5月28日～6月30日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

【売上高・収益計画】 (前年度比・%)

		2024年度		2025年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	3.0	0.2	1.6	0.8
	国内	2.3	0.2	2.2	1.1
	輸出	4.4	0.2	0.6	0.1
	非製造業	3.9	0.3	1.9	1.4
	全産業	3.5	0.3	1.8	1.1
中堅企業	製造業	3.5	0.0	1.3	-0.3
	非製造業	4.2	0.1	2.6	1.2
	全産業	4.0	0.1	2.2	0.8
中小企業	製造業	3.8	0.8	0.5	0.6
	非製造業	4.0	1.2	-0.3	0.9
	全産業	4.0	1.1	-0.1	0.9
全規模合計	製造業	3.3	0.3	1.4	0.5
	非製造業	4.0	0.5	1.4	1.2
	全産業	3.8	0.5	1.4	1.0

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】 (%ポイント)








中小企業		2025年3月調査		2025年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業	-19	-19	-18	1	-19	-1
	うち素材業種	-22	-23	-21	1	-23	-2
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-9	-1	-10	-1
海外での製商品需給判断 （「需要超過」-「供給超過」）	製造業	-16	-16	-16	0	-16	0
	うち素材業種	-23	-23	-23	0	-25	-2
	加工業種	-12	-11	-12	0	-11	1
製商品在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	製造業	13		14	1		
	うち素材業種	14		16	2		
	加工業種	13		12	-1		
製商品流通在庫水準判断 （「過大」-「不足」）	製造業	16		14	-2		
	うち素材業種	19		18	-1		
	加工業種	14		13	-1		
販売価格判断 （「上昇」-「下落」）	製造業	27	37	27	0	31	4
	うち素材業種	25	36	25	0	29	4
	加工業種	28	39	29	1	33	4
	非製造業	30	37	30	0	33	3
仕入価格判断 （「上昇」-「下落」）	製造業	57	62	54	-3	56	2
	うち素材業種	50	57	45	-5	49	4
	加工業種	62	66	61	-1	61	0
	非製造業	57	61	54	-3	56	2

回答事業所数の規模別内訳										
(単位:事業所数・%)										
業種別 \ 規模別	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	2,030	34.2	21.4	19.1	8.4	4.9	3.0	5.9	2.6	0.5
卸 売 業	702	35.0	25.6	15.1	9.0	5.0	2.3	5.6	2.4	0.0
小 売 業	1,235	70.6	15.3	5.4	3.3	1.9	0.6	2.8	0.0	0.0
サ ー ビ ス 業	1,121	40.3	15.3	13.5	9.0	5.2	3.5	7.0	6.2	0.0
建 設 業	983	30.4	27.3	20.0	9.0	4.3	3.9	3.7	1.2	0.3
不 動 産 業	571	60.6	20.1	9.6	4.0	1.1	1.6	2.5	0.2	0.4
業 種 計	6,642	43.8 (2,909)	20.4 (1,357)	14.5 (964)	7.3 (486)	4.0 (263)	2.6 (171)	4.9 (323)	2.3 (153)	0.2 (16)

調査方法・対象と回収状況

- 1.調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2.調査方法 信用金庫営業店から企業へ聴取
- 3.調査時期 2025年4～6月期を対象に2025年6月上旬に実施
- 4.実施状況 7,090 事業所数
未回収事業所数 448
(内訳) 倒産・廃業 58 調査拒否 11 事業転換 2 取引解消 7
移 転 5 休 業 7 そ の 他 358
- 5.有効回答事業所数 6,642 有効回答率 93.68%

●スポット君判断表 業 種 別 定 点 指 標 値

							
製 造 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸 売 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小 売 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建 設 業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不 動 産 業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下



※上記マークの基準は業況判断D.I.季節調整済修正値(小数点第一位を四捨五入)で判断します。

●地域区別表
(※P6不動産業参照)

都 心	千代田区・中央区・港区	副 都 心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東 部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西 部	杉並区・世田谷区・中野区	南 部	大田区・品川区・目黒区
北 部	板橋区・練馬区・北区	多 摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

(経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会)

国(中小企業庁)の事業^{だから}何度でも無料

電話一本で予約OK

東京都
よろず
支援拠点

- 特長 1 様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！
→ 経営に関してのお困りごとをお聞かせください！
- 例えば
- 売上を拡大したい

■来店客を増やすには？
■ネット販売を活用するには？

■補助金・助成金を活用したい

■自社に合う補助金は？
■申請書は
どう書けばいい？

■創業したい

■何から手を付けたらいい？
■事業を軌道にのせるには？

■IT・WEB・SNSを活用したい

■SNSをビジネスで使うには？
■ITで効率化するには？

■資金繰りを改善したい

■資金調達には
どんな方法？
■資金繰りを
ラクにするには？

■事業計画について
相談したい

■計画は何を
書けばいい？
■計画通りに進まず
どうしたら？
- 相談できる内容が分からない場合もお気軽にお電話してみてください。
×行っていないサービス（一例） ■代行作成(HP・申請書等) ■コーディネーターへの委任 ■顧問契約 ■リーガルチェック 等
- 特長 2 「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可 → 空き次第ですぐにでも 完全予約制
- 特長 3 事業者の会社全体のビジョン(やりたいこと、やるべきこと、できること等)を
丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！
- 特長 4 全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な
専門家集団です！

【新橋・立川共通】

相談枠：月曜日～金曜日(年末年始・土日祝日を除く)

①9:30～10:30 ②11:00～12:00 ③13:00～14:00 ④14:30～15:30 ⑤16:00～17:00

事前電話予約制 TEL.03-6205-4728 (受付は平日9時～12時 13時～16時)

東京都よろず支援拠点

検索



編集・発行
一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館12階
印刷 (株)三 修
TEL (03) 6228-8556 FAX (03) 6228-8871